

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年11月1日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,618	—	△183	—	△363	—	△127	—
28年3月期第2四半期	7,242	9.1	402	19.2	231	0.4	181	54.2

(注) 1. 包括利益 29年3月期第2四半期 △599百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 428百万円 (30.6%)
 2. 当社は、平成28年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成29年3月期第2四半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日）は、比較対象となる平成28年3月期第2四半期（平成27年1月1日から平成27年6月30日）とは対象期間が異なるため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△16.25	—
28年3月期第2四半期	23.13	23.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	18,362	6,334	34.1	799.69
28年3月期	19,843	7,051	34.6	876.70

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,262百万円 28年3月期 6,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	—	15.00	25.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,210	—	1,460	—	1,220	—	820	—	104.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。平成28年3月期は決算期変更に伴い、15カ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	7,830,925株	28年3月期	7,830,925株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	7,830,925株	28年3月期2Q	7,830,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和と政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調を維持しながらも新興国経済の減速や英国の欧州連合(EU)離脱の決定等による金融資本市場の不透明感が高まり、一部に弱さがみられました。また、雇用情勢は改善が続いているものの、企業の景況感において慎重さが増していることから、個人消費は消費者マインドに足踏みが見られ、概ね横ばいに推移いたしました。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われまます。

一方、国内においては、政府による農業改革が本格化し、農業の生産性を高め、従事者所得を増やすことを目標に、現在、農業生産資材価格の引き下げや農産物流通の構造改革について議論が重ねられております。農業についても、ジェネリック農薬の登録の在り方を含め、農薬取締法の運用を国際標準に合わせる方向で議論が進められており、急速な市場環境の変化に対応した取り組みが求められております。

このような中、当社グループの状況は、昨年インドを襲った干ばつの影響が現在も残り、連結子会社製品の販売数量の減少や為替の円高への進行などにより売上高は低調に推移いたしました。国内においても取引先の引取り数量の減少によりベンゾピシクロン原体の出荷が低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億18百万円となり、営業損失は1億83百万円、経常損失は3億63百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億27百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、当社の決算期の変更(12月31日から3月31日)に伴い15ヵ月間となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日)と対象期間が異なるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農業事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

(殺菌剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は20億48百万円となりました。主な製品としては、国内向け及び海外向けダコニール関連剤(原体及び製剤)です。

(水稻除草剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は14億96百万円となりました。主な製品としては、国内向けダイムロン原体及びベンゾピシクロン原体です。また中国に続きコロンビア向けベンゾピシクロン原体の出荷が新規に開始されました。

(緑化関連剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は12億95百万円となりました。主な製品としては、カルブチレート関連剤及び海外向けダクターン原体です。

(殺虫剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は5億76百万円となりました。主な製品としては、D-D原体及びチューンアップ顆粒水和剤です。

(その他)

当第2四半期連結累計期間における売上高は2億1百万円となりました。主な製品としては、連結子会社がインド国内で販売する機能性肥料です。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)における総資産は183億62百万円であり、前連結会計年度末(平成28年3月31日)と比べて、14億80百万円の減少となりました。

流動資産は129億73百万円であり、前連結会計年度末と比べて10億62百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の増加4億58百万円、受取手形及び売掛金の減少22億56百万円、たな卸資産の増加5億47百万円、繰延税金資産の増加1億11百万円があったためです。

固定資産は53億89百万円であり、前連結会計年度末と比べて4億18百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少64百万円、のれんの減少1億95百万円、投資有価証券の減少2億4百万円があったためです。

流動負債は80億45百万円であり、前連結会計年度末と比べて15億94百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少6億23百万円、短期借入金の減少4億89百万円、未払費用の減少2億53百万円があったためです。

固定負債は39億82百万円であり、前連結会計年度末と比べて8億30百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加8億66百万円、繰延税金負債の減少30百万円があったためです。

純資産は63億34百万円であり、前連結会計年度末と比べて7億16百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度の剰余金の配当による減少1億17百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失による減少1億27百万円、為替換算調整勘定の減少3億36百万円、非支配株主持分の減少1億13百万円があったためです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収、短期借入金や長期借入金の借入による調達がありましたが、仕入債務の減少、未払費用の減少等により、17億46百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは2億2百万円の資金支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上3億62百万円、売上債権の回収19億76百万円、棚卸資産の増加7億69百万円、仕入債務の減少4億73百万円、未払費用の減少2億35百万円、利息の支払額1億77百万円、法人税等の支払1億34百万円によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは98百万円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは8億20百万円の資金収入となりました。これは主に、短期借入金の増加(純額)36百万円、長期借入金による資金調達21億円と、長期借入金の返済11億98百万円、配当金の支払1億17百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月期決算発表時(平成28年5月10日)に公表した通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,547	1,749,970
受取手形及び売掛金	6,621,934	4,365,888
たな卸資産	5,200,809	5,748,241
前払費用	215,905	318,048
未収入金	441,215	246,995
繰延税金資産	489,465	600,957
その他	143,787	227,376
貸倒引当金	△368,584	△283,904
流動資産合計	14,036,081	12,973,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,141,494	1,106,336
機械装置及び運搬具(純額)	395,621	366,772
工具、器具及び備品(純額)	99,152	104,520
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	7,736	1,514
有形固定資産合計	2,535,551	2,470,688
無形固定資産		
のれん	937,452	742,077
ソフトウェア	89,713	75,200
その他	21,025	17,878
無形固定資産合計	1,048,190	835,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,206	1,657,097
長期前払費用	180,577	135,439
退職給付に係る資産	38,298	33,855
その他	143,604	256,954
投資その他の資産合計	2,223,687	2,083,348
固定資産合計	5,807,429	5,389,193
資産合計	19,843,510	18,362,766

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,967,872	1,343,961
短期借入金	3,283,391	2,793,517
1年内返済予定の長期借入金	2,150,960	2,169,740
未払金	885,433	791,276
未払費用	804,847	550,917
未払法人税等	134,000	59,213
賞与引当金	195,697	159,680
その他	217,845	177,289
流動負債合計	9,640,047	8,045,596
固定負債		
長期借入金	3,003,700	3,870,230
退職給付に係る負債	35,454	30,573
繰延税金負債	82,620	52,079
その他	30,564	30,008
固定負債合計	3,152,339	3,982,890
負債合計	12,792,387	12,028,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	5,562,744	5,317,960
株主資本合計	6,450,631	6,205,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,162	50,186
為替換算調整勘定	220,946	△115,638
退職給付に係る調整累計額	136,708	121,980
その他の包括利益累計額合計	414,816	56,528
非支配株主持分	185,675	71,904
純資産合計	7,051,123	6,334,279
負債純資産合計	19,843,510	18,362,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,242,303	5,618,736
売上原価	4,638,451	3,859,134
売上総利益	2,603,851	1,759,601
販売費及び一般管理費	2,201,062	1,943,205
営業利益又は営業損失(△)	402,789	△183,603
営業外収益		
受取利息	1,371	896
受取配当金	6,502	2,477
持分法による投資利益	14,241	95,524
助成金収入	1,533	—
為替差益	5,580	—
その他	7,268	8,898
営業外収益合計	36,496	107,796
営業外費用		
支払利息	208,127	178,798
為替差損	—	109,011
その他	0	0
営業外費用合計	208,127	287,810
経常利益又は経常損失(△)	231,158	△363,616
特別利益		
投資有価証券売却益	1,160	—
固定資産売却益	405	708
その他	286	270
特別利益合計	1,852	979
特別損失		
固定資産除却損	437	74
固定資産売却損	419	147
その他	127	—
特別損失合計	983	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	232,027	△362,860
法人税等	123,739	△143,651
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,287	△219,208
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,912	△91,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	181,200	△127,320

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,287	△219,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,278	△6,975
為替換算調整勘定	149,173	△196,044
退職給付に係る調整額	15,010	△14,727
持分法適用会社に対する持分相当額	103,142	△162,422
その他の包括利益合計	320,604	△380,170
四半期包括利益	428,892	△599,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,657	△485,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,764	△113,770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	232,027	△362,860
減価償却費	173,731	155,527
のれん償却額	69,685	61,851
固定資産売却損益(△は益)	13	△560
固定資産除却損	437	74
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,160	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,748	△28,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	415	△34,766
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△68,936	△16,858
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,154	838
受取利息及び受取配当金	△7,873	△3,374
支払利息	208,127	178,798
為替差損益(△は益)	△5,580	37,823
持分法による投資損益(△は益)	△14,241	△95,524
売上債権の増減額(△は増加)	82,482	1,976,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△173,254	△769,996
仕入債務の増減額(△は減少)	△955,551	△473,862
未払費用の増減額(△は減少)	△276,438	△235,552
その他の資産の増減額(△は増加)	△166,067	△242,691
その他の負債の増減額(△は減少)	△519,725	△66,800
小計	△1,354,005	79,910
利息及び配当金の受取額	7,944	4,262
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000	24,000
利息の支払額	△207,002	△177,937
法人税等の還付額	10,984	2,282
法人税等の支払額	△199,640	△134,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,721,719	△202,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,220	△93,345
無形固定資産の取得による支出	△30,369	△17,013
投資有価証券の売却による収入	3,592	—
その他	△17,037	12,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,034	△98,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	774,784	36,350
長期借入れによる収入	1,900,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,152,000	△1,198,380
配当金の支払額	△78,210	△117,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,444,573	820,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,717	△48,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△417,463	471,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,367	1,274,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	683,903	1,746,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、農薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、農薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。